

神戸市において震災体験を基にした伝承教育・人材育成研修に関する調査を行いました (2016/10/18-19)

テーマ：人材育成、伝承、研修
場所：神戸市

10月18日～19日の2日間、当研究所 情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野の佐藤健教授と桜井愛子准教授、宮城教育大学の小田隆史特任准教授は、神戸市の神戸まちづくり会館、人と防災未来センター、神戸新聞を訪問し、震災体験を基にした研修、人材育成プログラムの経験等についてヒアリング調査を行いました。同調査は、東京大学地震研究所・京都大学防災研究所の拠点間連携共同研究「東日本大震災の実経験からの学びを活かした人材育成プログラムの開発と実践」の一貫として行われました。当研究所 防災教育国際協働センターが本年12月18日～19日に予定している「市町村・インフラ系企業防災関連担当者研修会～3.11からの学び塾～」の開催に先立ち、先進地である神戸市の経験から学び、東日本大震災の被災地での実践に活かしていくことを目的としています。

神戸まちづくり会館では、神戸防災技術者の会（K-TEC）の片瀬範雄氏、倉橋正巳氏から、神戸で学ぶ防災学習プログラムの概要についてヒアリングを行いました。同プログラムは、一般、修学旅行生向けの震災ツーリズムの促進を目的とし、「聴いて」「視て」「備える」をテーマに、座学やまち歩き、クロスロードゲームなどを組み合わせた教育プログラムです。阪神・淡路大震災の記憶を未来の防災へとつなげるため、平成17年から現在まで、市民、児童／生徒、教員、自治体職員、海外からの参加者に対して、延べ277回の震災伝承活動が行われています。同プログラムでは、神戸市の現役、退職職員を母体とするK-TECが被災地外からの訪問者の受け入れを勤めていますが、震災から年月が経過するにつれて、震災を経験しない若い世代に紙には書かれることのないリアルな経験や、「あの人ならこれについて知っている」といった顔の見える関係の継承をどうしていくかが課題であることが示されました。

人と防災未来センターでは、芳永和之研究部長、辻岡綾研究員から災害対策専門研修プログラムの概要と発展経緯等についてお話を伺いました。平成14年から開始された研修は、ベーシック、エキスパート、アドバンスと特設の4種類のコースから構成され、都道府県幹部から市区町村の防災／危機管理担当部局の職員、延べ7831名の受講実績を有しています。最近では、県、市町レベルで多様な経験や関心・ニーズにあわせて、神戸市だけではなく、全国各地で出前方式の研修を展開するなど、自治体職員を対象とした防災スペシャリスト養成に対するニーズの高さが確認されました。

神戸新聞では、営業局局次長の石井嘉彦氏、同企画推進部部長の豊川聡氏他から、被災地の新聞社の営業局が主導し阪神淡路大震災から20年を機に発足した「117KOBEBou-sai-mas-ta-Project」についてヒアリングを行いました。同プログラムでは、兵庫県内14大学1高専100名の学生が委員会を組織し、小学生向け防災ワークショップやシェイクアウト訓練の広報、避難所体験、演劇、熊本地震ボランティアなどを展開するなど、インターカレッジ活動として大学生による主体的な活動が展開されています。

今回の調査では、被災地外を対象とした災害伝承ツーリズム、全国の自治体職員を対象とした防災スペシャリスト育成研修、被災地内での若い世代への災害体験の伝承など多様なアプローチについて理解を深め、東日本大震災の被災地での実体験からの学びを活かした人材育成プログラムの展開に大いに資する情報を収集することができました。

文責：桜井 愛子（情報管理・社会連携部門）、佐藤 健（情報管理・社会連携部門）
(次ページへつづく)



神戸新聞でのヒアリングの様子